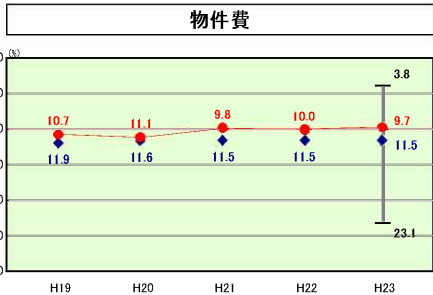
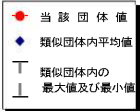


(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	8,873人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	82.02km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,364,478千円		実質公債費比率	13.5%
歳出総額	5,765,316千円		将来負担比率	65.5%
実質収支	388,625千円		市町村類型	H19Ⅱ-2 H20Ⅱ-2 H21Ⅱ-2
標準財政規模	2,954,448千円		(年度毎)	H22Ⅱ-2 H23Ⅱ-2
地方債現在高	4,415,606千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



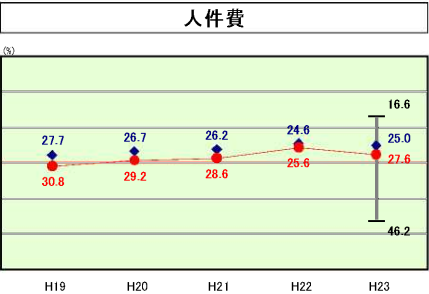
類似団体内順位
29/91

全国平均
13.1

宮城県平均
13.6

物件費の分析欄

前年比で0.3ポイント減少し、類似団体比では1.8ポイント下回っており、その差は0.3ポイント広がった。
その要因として、集中改革プランに基づく指定管理者制度の導入による施設管理委託が挙げられる。
今後も事務事業の民間委託を推し進め、更なるコスト削減に努める。



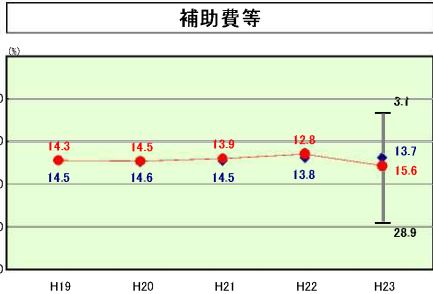
類似団体内順位
65/91

全国平均
25.4

宮城県平均
27.1

人件費の分析欄

平成19年度以降減少傾向にあったが、23年度は前年比2.0ポイント増となり、類似団体比でも2.6ポイント上回っている。
職員数についてはほぼ同じことから、増加要因は共済費の負担率増が大きく占めている。
今後は小学校統合や事務事業の民間委託等により、職員数の減が予想されるが、共済費等は今後も負担増が見込まれる。



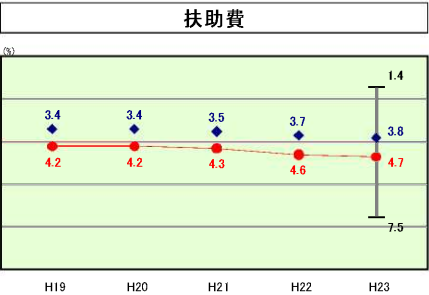
類似団体内順位
64/91

全国平均
10.1

宮城県平均
11.2

補助費等の分析欄

平成22年度までは減少傾向にあったが、23年度は2.8ポイント増加に転じ、類似団体比でも1.9ポイント上回る結果となった。
大きな要因は一部事務組合で行っているごみ処理や消防事業における負担金の増であり、ごみ処理については今後も増加が見込まれるため、ごみを出さないための取り組み等が施策として必要である。



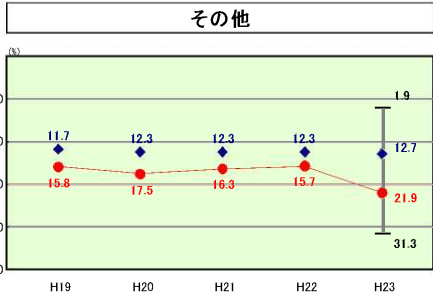
類似団体内順位
71/91

全国平均
10.5

宮城県平均
8.5

扶助費の分析欄

扶助費については少しずつではあるが、年々増加傾向にあり、ここ3年間で0.5ポイント増加している。類似団体比では0.9ポイント上回っていて、ここ数年での差の変化は少ない。
今後は、障害者自立支援給付費や保育所入所費等の増が見込まれるため、給付費の適正化を図るとともに、上昇傾向をストップさせるための方策が必要である。



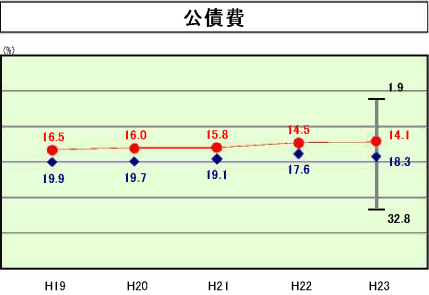
類似団体内順位
88/91

全国平均
12.2

宮城県平均
14.1

その他の分析欄

前年比で5.2ポイント増でこれまでにない大きな動きとなっている。そのため類似団体比でも9.2ポイント上回るようになった。
各種特別会計への繰出金の増加が主な要因で、特に介護保険特別会計への繰出金は、高齢化が一層進む中、介護施設や介護対象者の増加等により、上昇に歯止めが利かない。



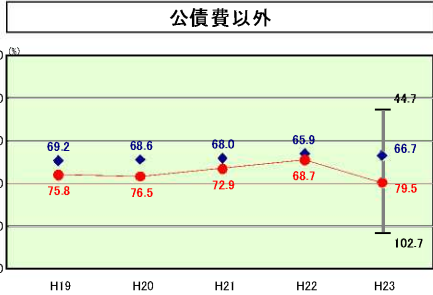
類似団体内順位
23/91

全国平均
19.0

宮城県平均
21.3

公債費の分析欄

類似団体比では4.2ポイント下回っており、当該団体においても平成19年度からの比較では2.4ポイント減で着実に減少している。
これは新規地方債の発行抑制により、元金償還が減ったことが要因である。
今後は統合小学校建設や災害関係の地方債発行による償還が見込まれることから、より一層の健全化維持に努める必要がある。



類似団体内順位
88/91

全国平均
71.3

宮城県平均
74.5

公債費以外の分析欄

これまでの減少傾向から、平成23年度は一転して10.8ポイントの増加となり、類似団体との差も12.8ポイントと大きく広がった。
増加の要因としては、補助費(2.8ポイント)、繰出金を含むその他(6.2ポイント)の項目が大きく増加しており、物件費でわずかに減少したに過ぎない。
今後も扶助費や繰出金については減少が見込めず、人件費の更なる削減が厳しいことなどから、経常収支比率の増加が見込まれるが、行財政改革を全庁一体となって推し進め、健全化に努める。